

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 〒101-8458 東京都千代田区神田錦町 3-11-1

TEL: 03-5282-7111(大代表)

www.ms-kirameki.com

2011年2月14日

平成22年度 第3四半期業績のお知らせ

三井住友海上きらめき生命保険株式会社(社長 佐々木 静)の平成22年度第3四半期(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の業績をお知らせいたします。

(単位:億円)

《 契約高 》

個人保険・個人年金の新契約高は1兆3,083億円(前年同期比10.9%増)となり、個人保険・個人年金の保有契約高は、前年度末比5.2%増加し以下のとおりとなりました。

個人保険・個人年金保険 9兆9,351億円
 総保有契約高(含む団体保険) 12兆3,982億円

《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は231億円(前年同期比15.9%増)となり、保有契約は、前年度末比2.8%増加し1,999億円となりました。なお、第三分野の保有契約は、前年度末比13.4%増加し383億円となりました。

《 標準責任準備金の積立完了 》

財務基盤強化に向け、保険業法上の標準責任準備金の要積立残額103億円を今期一括して積増し、その積み立てを完了しました。積増し額の累積は534億円となっております。

この積増しにより今期は53億円の四半期純損失となっておりますが、積増しを行わなかった場合の実質四半期純利益は12億円となりました。

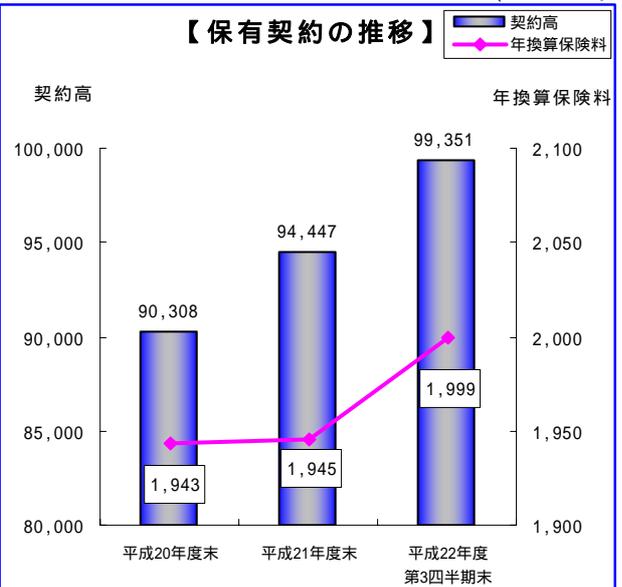
《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、2,190.7%となり、引き続き高い水準を維持しています。

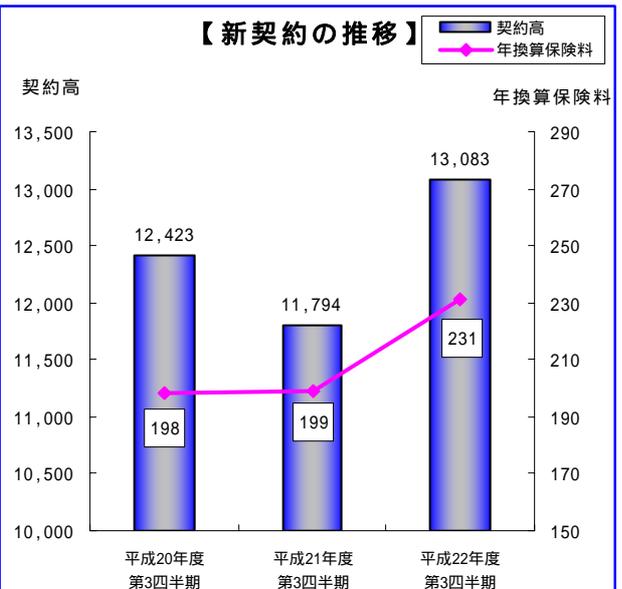
《 当社の格付け 》 (2011年2月14日現在)

AA- スタンダード&プアーズ(S&P)保険財務力格付け
AA 格付投資情報センター(R&I)保険金支払

【保有契約の推移】



【新契約の推移】



本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上きらめき生命保険株式会社

人事総務部 社会コミュニケーショングループ長 山口 高顕
 経理財務部 主計グループ長 鈴木 登

: 03 - 5282 - 8505



<< 目次 >>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	2頁
3. 四半期貸借対照表	4頁
4. 四半期損益計算書	5頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	7頁
6. ソルベンシー・マージン比率	8頁
7. 特別勘定の状況	9頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	9頁
(参考)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	9頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末				平成21年度末	
	件数	前年度 末比	金額		件数	金額
				前年度 末比		
個人保険	1,241	109.7	96,156	105.3	1,131	91,292
個人年金保険	70	103.2	3,195	101.3	67	3,154
団体保険	-	-	24,631	91.2	-	26,998
団体年金保険	-	-	-	-	-	-
個人合計(+)	1,311	109.4	99,351	105.2	1,199	94,447
個人合計+団体保険 (+)	-	-	123,982	102.1	-	121,445

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期累計期間				平成22年度第3四半期累計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	152	11,556	11,556	-	180	118.6	12,824	111.0	12,824	-
個人年金保険	4	238	238	-	4	109.2	258	108.7	258	-
団体保険	-	244	244	-	-	-	204	83.6	204	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人合計(+)	156	11,794	11,794	-	185	118.4	13,083	110.9	13,083	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期 会計期間末		前年度 末比	平成21年度末
個人保険	180,725	102.8		175,780
個人年金保険	19,265	102.5		18,800
合 計	199,991	102.8		194,580
うち医療保障・ 生前給付保障等	38,336	113.4		33,795

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間	前年 同期比
個人保険	18,581	21,668	116.6
個人年金保険	1,379	1,472	106.7
合 計	19,960	23,140	115.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,434	6,734	123.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,423	0.9	13,056	1.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,149,564	94.5	1,083,096	94.3
公 社 債	1,120,317	92.1	1,053,725	91.8
株 式	292	0.0	344	0.0
外 国 証 券	28,954	2.4	29,026	2.5
公 社 債	28,954	2.4	29,026	2.5
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	31,339	2.6	30,899	2.7
不動産	185	0.0	149	0.0
繰延税金資産	-	-	344	0.0
その他	25,299	2.1	20,882	1.8
貸倒引当金	107	0.0	86	0.0
合 計	1,216,705	100.0	1,148,341	100.0
うち外貨建資産	29,318	2.4	29,368	2.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を表示しています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	522,211	549,802	27,590	27,738	147	496,151	509,261	13,109	13,776	666
責任準備金対応債券	4,198	4,432	234	234	-	4,196	4,405	208	208	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	603,364	623,153	19,789	25,160	5,371	569,197	582,747	13,550	16,151	2,601
公 社 債	568,926	593,906	24,979	25,160	180	537,536	553,376	15,839	15,999	159
株 式	392	292	100	-	100	392	344	48	-	48
外 国 証 券	34,044	28,954	5,090	-	5,090	31,267	29,026	2,240	152	2,393
公 社 債	34,044	28,954	5,090	-	5,090	31,267	29,026	2,240	152	2,393
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,129,775	1,177,389	47,614	53,132	5,518	1,069,545	1,096,414	26,868	30,136	3,267
公 社 債	1,095,337	1,148,142	52,804	53,132	328	1,037,885	1,067,043	29,158	29,983	825
株 式	392	292	100	-	100	392	344	48	-	48
外 国 証 券	34,044	28,954	5,090	-	5,090	31,267	29,026	2,240	152	2,393
公 社 債	34,044	28,954	5,090	-	5,090	31,267	29,026	2,240	152	2,393
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(3) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	平成22年度 第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	10,423	13,056
有価証券	1,149,564	1,083,096
(うち国債)	(716,801)	(680,624)
(うち地方債)	(21,669)	(13,236)
(うち社債)	(381,846)	(359,864)
(うち株式)	(292)	(344)
(うち外国証券)	(28,954)	(29,026)
貸付金	31,339	30,899
保険約款貸付金	31,339	30,899
有形固定資産	1,313	1,413
無形固定資産	2,375	1,480
代理店貸付金	71	62
再保の他資産	17	112
繰延税金資産	21,707	17,962
繰倒引当金	-	344
繰倒引当金	107	86
資産の部合計	1,216,705	1,148,341

期別 科目	平成22年度 第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	1,149,506	1,082,224
支払準備金	11,828	11,642
責任準備金	1,135,252	1,068,346
契約者配当準備金	2,424	2,235
代理店借入金	2,095	1,869
再保の他負債	106	131
繰延税金負債	4,242	4,213
未払法人税等	-	26
資産除去債務	511	587
その他の負債	118	-
退職給付引当金	3,611	3,599
役員退職慰労引当金	587	475
特別法上の準備金	81	88
価格変動準備金	1,790	1,600
繰延税金負債	1,790	1,600
繰倒引当金	1,911	-
負債の部合計	1,160,320	1,090,603
(純資産の部)		
資本金	35,500	35,500
資本剰余金	13,214	13,214
資本準備金	13,214	13,214
利益剰余金	4,965	371
その他利益剰余金	4,965	371
繰越利益剰余金	4,965	371
株主資本合計	4,965	371
株主資本合計	43,749	49,086
その他の有価証券評価差額金	12,635	8,651
評価・換算差額等合計	12,635	8,651
純資産の部合計	56,384	57,738
負債及び純資産の部合計	1,216,705	1,148,341

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	平成21年度 第3四半期累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	平成22年度 第3四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
	金額	金額
経常収益	177,267	190,933
保険料等収入	161,576	174,284
(うち保険料)	(161,415)	(174,209)
資産運用収益	15,272	16,234
(うち利息及び配当金等収入)	(14,820)	(15,630)
(うち有価証券売却益)	(452)	(604)
その他経常収益	417	413
経常費用	174,766	195,778
保険金等支払金	98,463	94,475
(うち保険金)	(24,096)	(24,730)
(うち年金)	(2,003)	(2,494)
(うち給付金)	(4,209)	(4,944)
(うち解約返戻金)	(66,992)	(61,197)
(うちその他返戻金)	(761)	(724)
責任準備金等繰入額	47,551	67,092
支払備金繰入額	292	186
責任準備金繰入額	47,259	66,905
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	15	656
(うち支払利息)	(9)	(16)
(うち有価証券売却損)	(4)	(615)
事業費用	26,682	30,898
その他経常費用	2,053	2,655
経常利益又は経常損失()	2,501	4,845
特別利益	10	3
固定資産等処分益	0	3
その他特別利益	9	-
特別損失	184	1,433
固定資産等処分損	8	15
価格変動準備金繰入額	175	190
その他特別損失	-	1,227
契約者配当準備金繰入額	1,967	1,846
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純損失()	359	8,122
法人税及び住民税	138	-
法人税等調整額	437	-
法人税等合計 / 法人税等	298	2,785
四半期純利益 又は四半期純損失()	60	5,336

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成 22 年度第 3 四半期会計期間末

- 重要な会計処理の原則及び手続の変更
第 1 四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。
これに伴い、有形固定資産が 54 百万円増加し、資産除去債務が 118 百万円計上されております。また、経常損失が 8 百万円増加し、税引前四半期純損失が 64 百万円増加しております。
- 簡便的な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理
(簡便的な会計処理)
繰延税金資産の回収可能性の判断
繰延税金資産の回収可能性の判断については、中間会計期間末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、中間会計期間において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)
税金費用の計算
税金費用については、主として、税引前四半期純損失に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。
なお、当年度より、第 1 四半期及び第 3 四半期累計期間における税金費用の計算につきまして、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しており、当該変更による影響は軽微であります。これに伴い、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。
- 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。
なお、上記の方法により計算された金額のほか、当第 3 四半期累計期間において 10,329 百万円の積立を行い、その累計額は 53,429 百万円となりました。この結果、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は、当第 3 四半期会計期間末 100%となっております。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	2,235 百万円
ロ. 当第 3 四半期累計期間契約者配当金支払額	1,657 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,846 百万円
ホ. 当第 3 四半期会計期間末現在高	2,424 百万円
- 当第 3 四半期会計期間末の 1 株当たり純資産額は 58,734 円 19 銭、前年度末の 1 株当たり純資産額は 60,143 円 79 銭であります。
- 発行済株式はすべて普通株式であり、当第 3 四半期会計期間末の株式数は 960 千株であります。
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(四半期損益計算書関係)

平成 22 年度第 3 四半期累計期間

- 1 株当たり四半期純損失は、5,559 円 13 銭であります。算定上の基礎である四半期純損失及び普通株式に係る四半期純損失はともに 5,336 百万円、普通株式の期中平均株式数は 960 千株であります。
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。
- その他特別損失は、経営統合関連費用 1,171 百万円および資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額 56 百万円です。
- 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第3四半期 累計期間	平成22年度 第3四半期 累計期間
基礎利益 A	2,523	4,292
キャピタル収益	452	604
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	452	604
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	6	617
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	4	615
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	1	2
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	445	13
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,969	4,305
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	467	539
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	467	511
個別貸倒引当金繰入額	-	28
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	467	539
経常利益又は経常損失（ ） A + B + C	2,501	4,845

（注）保険業法上の標準責任準備金積立に向けた積増額は、すべて基礎利益（費用項目）に含めて表示しています。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第3四半期 会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	136,614	124,409
資本金等	43,749	49,086
価格変動準備金	1,790	1,600
危険準備金	10,382	9,870
一般貸倒引当金	8	14
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	17,810	12,195
土地含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,642	50,246
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1,231	1,396
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	12,471	11,682
保険リスク相当額 R_1	6,746	6,604
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,105	1,814
予定利率リスク相当額 R_2	677	666
資産運用リスク相当額 R_3	7,373	6,962
経営管理リスク相当額 R_4	507	320
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,190.7%	2,129.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第3四半期 会計期間末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,244,530	1,161,660
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,079,195	1,023,876
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	165,335	137,784
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	27,825	13,318
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	137,510	124,465

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針 - 2 - 2 - 6に基づき計算しています。
なお、有価証券の時価情報は3ページに記載しています。
また、各期末における流動性資産(現預金およびその他有価証券)は、以下の通りです。
平成21年度末:595,803百万円、平成22年度第3四半期会計期間末:633,577百万円

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

該当する投資はありません。

以上